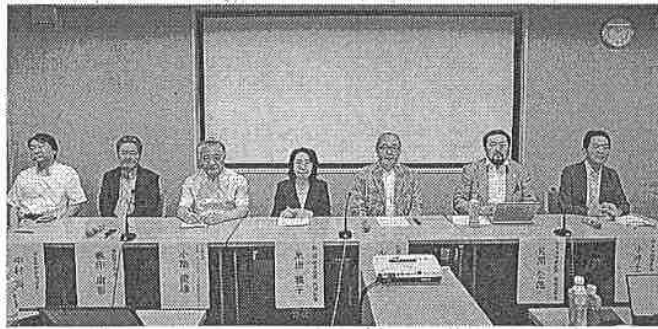


# 危険性を知ることは義務



防災に関わる56学会のネット  
ワーク「防災学術連携体」(代  
表幹事・米田雅子防災減災学術  
連携委員長、古谷誠章日本建築  
学会長)は22日、2018年7

月豪雨に関する緊急メッセージ  
を発表した。写真。「地球環境  
の変化は自然災害として身近に  
迫っている」「2次災害の危険  
(きけん)」「災害の危険性を知  
る義務」「複合災害に目を向け  
る」の4項目を市民向けに呼び  
掛けている。

大きな被害をもたらした今回  
の豪雨について、中村尚日本気  
象学会理事は、「広域性という  
観点からは、過去35年で最大の  
歴史的な豪雨」とした上で、  
「地球温暖化に伴う飽和水蒸気  
量が増大し、豪雨は増加傾向に  
ある」と指摘。猛暑や8月後半  
からの台風と秋雨前線による大  
雨への警戒を訴えた。

2次災害について執印康裕砂  
防学会理事は、西日本に多く見  
られる風化花崗岩が細粒・粗流  
化した「マサ土」が、「降雨が  
地中に浸透しやすく、斜面崩壊

## 防災学術連携体 18年7月豪雨で緊急メッセージ

や土砂災害を引き起こす要因の  
1つ」とし、「山地内には土石  
流になりやすい多量の土砂が残  
るため、通常の降雨でも土砂災  
害が起きる危険性が極めて高  
い」とし、被災地の復旧活動お  
よびボランティア従事者は、小  
雨でも早めの避難行動に移るこ  
とを求めた。

小池俊雄土木研究所水災害・  
リスクマネジメント国際センタ  
ー長は、「日本の至る所で豪雨  
災害が発生しており、例外はな  
い」と強調。さらに「これまで  
豪雨があまりなかった地域ほど  
経験不足で災害が大きくなる」  
と指摘した。安全は自分たちで  
守ることを第一の基本に挙げ、  
「ハザードマップと地域防災計  
画を参考に、自ら被害想定を把  
握しておくことが重要だ」とし、  
警報などへの注意を呼び掛け  
た。